

次期本庄市地域福祉活動計画素案の検討について

第1節 はじめに

(1) 地域福祉活動計画と社会福祉協議会

地域福祉活動計画とは、「社会福祉協議会が呼びかけて、住民、地域において社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業(福祉サービス)を経営する者が相互協力して策定する地域福祉の推進を目的とした民間の活動・行動計画」です。

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づき都道府県や市区町村ごとに設置される民間組織(社会福祉法人)で、それぞれの地域において、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人々が住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し、様々な活動を行っています。

社会福祉協議会では、自主事業として行う各種福祉事業や、共同募金を地域のために活用して行う共同募金配分金事業などのほか、市や県からの委託事業等を行っています。民間の社会福祉法人として、民間サービス(インフォーマルサービス)と公的サービス(フォーマルサービス)の、それぞれの特性を生かした事業展開が求められています。

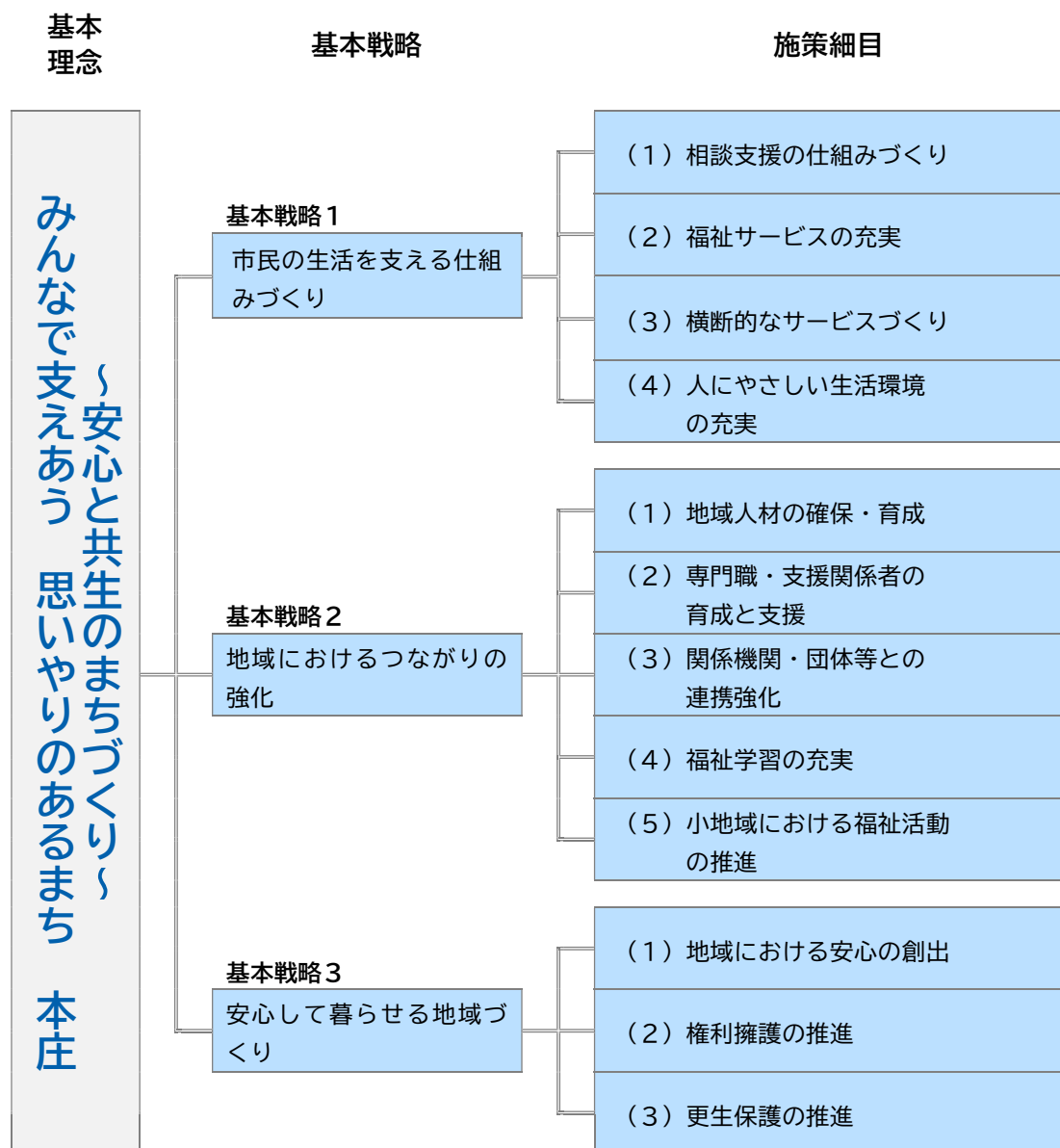
本庄市社会福祉協議会(以下、「本庄市社協」という。)では、地域福祉活動計画を、本庄市が策定する本庄市地域福祉計画と一体的に策定し、さらなる連携を図っています(第2期計画より)。

（２）第３期本庄市地域福祉活動計画の基本理念と施策体系

第３期本庄市地域福祉活動計画の基本理念や施策体系は、第３期本庄市地域福祉計画と共通のものとします。

地域福祉活動計画では、地域で暮らす市民や各種地域団体及び各種法人、福祉関係機関、本庄市社協等の取組に関して、施策細目ごとに、取組の状況や今後の展望等についてまとめます。本庄市の市民主体・市民参加の取組の方向性について示し、地域福祉を推進するための道標として活用することを目的として策定するものです。

図表 第３期本庄市地域福祉活動計画の施策体系



第2節 <<基本戦略1>> 市民の生活を支える仕組みづくり

(1) 相談支援の仕組みづくり

① これまでの取組

本庄市には、市役所で開設されている福祉総合相談窓口や各専門相談窓口のほかに、市内4圏域の地域包括支援センターが行う高齢者総合相談窓口など、様々な相談窓口が設置されています。

近年、市民が抱える生活課題には、高齢・障害・児童等の枠組みを超えた、「制度の狭間」と言われる、複合的な課題や複雑化した課題等が増加しており、中には「どこに相談したらよいかわからない」や、「こんなことを相談してよいのだろうか」などの不安や疑問を持つ人も多く見受けられます。

現在、本庄市社会福祉協議会（以下、「本庄市社協」という。）では、市から心配ごと相談事業や生活困窮者自立相談支援事業、成年後見サポートセンター事業等を受託して、市民からの相談に対応しています。相談対応にあたっては、各担当職員のほか、民生委員・児童委員や市民後見人養成講座修了者等が相談員として活動しています。中でも、「心配ごと相談」は市民の身近な相談窓口として、定期的に開設されています（第1・第2・第4月曜日）。

また、市民への福祉情報発信のための手段として、社協だより（年4回定期発行）やホームページ、SNS等を活用しているほか、市内公共施設や医療機関、商店等の協力を得て「ふくしPRコーナー」を設置しています。より多くの市民に必要な情報を届けるためには、福祉・介護・医療・その他民間企業等や市民の協力が必要不可欠です（口コミ等を含む）。

② 今後の取組

市民や地域の関係機関・団体等との連携・協働により、悩みごとを抱えた人が地域で孤立することがないように、引き続き相談者の不安や悩みに寄り添った相談対応や情報発信に取り組めます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 各種相談窓口の設置	市民からの相談に対応するため、各種相談窓口を開設します。市民等の協力を得ながら運営します。	P77
② 相談窓口の周知及び多チャンネル化の検討	各種相談窓口は、市広報紙及び様々な媒体等を通じて、窓口の周知に努めます。また、相談が難しい人に対しては、相談者の特性に応じてアウトリーチの強化等に努めます。	P82
③ 相談員等の確保及び担当職員の資質向上	各種相談窓口では、相談対応するために相談員等の確保に努めるとともに、相談員及び担当職員等の資質向上のため研修等を実施します。	P77
④ ふくしPRコーナーの設置	福祉情報を発信するため、市内公共施設・民間事業所等の協力によりPRコーナーを設置します。	P82

(2) 福祉サービスの充実

① これまでの取組

地域では、主に公的機関が提供する「行政サービス」や、主に民間事業所等が提供する「民間サービス」として、多様な福祉サービスが提供されています。サービスの種類は、法律に基づき全国一律に提供されているものから、地域独自で提供されているものまで様々です。また、福祉サービスの充実のためには、サービス提供主体が地域の状況に合わせて必要なサービスを提供することとともに、必要な地域人材の確保等、中・長期的な事業運営が求められます。併せて、公的機関・民間機関ともに「地域のニーズ」を的確に捉えるための努力が必要です。

本庄市社協では、地域の支え合いを推進するため、地域住民の参加・協力のもと、自主事業として「ほんじょう助け合いサービス（在宅福祉有償家事援助事業）」や、市からの委託事業として「ファミリー・サポート・センター事業（以下、「ファミサポ」）」等を実施しています。いずれも支援する人・支援される人双方が会員として制度に登録することで利用できる事業で、会員同士の支え合い活動として、家事援助（ゴミ出し・買い物等）や子育て支援（一時預かり・付き添い等）に取り組んでいます。

地域の支え合い推進のために重要な視点として、自立支援（自分でできることは自分で行い、必要なサービスを必要な量だけ利用する）と双方向性（必要なサービスを利用しつつ、支援者としての役割も担う）が挙げられます。ファミサポでは、子育ての援助を受けながら、可能な時間には援助する側にもなれる「両方会員」として活動している人もいます。

② 今後の取組

市民が、困った時にサービスを利用する受援者（利用者）としての立場だけでなく、得意なことを地域のために役立てる支援者（ボランティア）としての立場となれる場・仕組みを提供していきます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① ほんじょう助け合いサービス	市民が協力会員・利用会員として登録し、有償で家事等の援助を行うサービスです。	P90
② ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援が必要な人と支援できる人が会員登録して、相互支援活動を行うサービスです。	新規
③ 生活支援体制整備事業における支援の検討	市内に配置された生活支援コーディネーターが運営する協議体の取組等を通じて、地域に不足する資源の開発等に努めます。	新規

(3) 横断的なサービスづくり

① これまでの取組

時代が平成から令和に移り変わり、少子高齢化が進展する中で、生活困窮者自立支援制度等の公的福祉サービスが充実する一方で、地域では「8050問題」などのいわゆる「制度の狭間」と言われる諸問題を抱える人が増加していると言われています。制度があっても、様々な要因により、制度につながらない人がいることも事実です。

埼玉県では、県内の社会福祉法人が協働して、社会貢献活動としての相談支援事業を実施し、既存の制度では対応しきれない制度の狭間の問題や、生活困窮等の新たな福祉課題に対応するための社会貢献活動として、「彩の国あんしんセーフティネット事業」を実施しています。本庄市では、本庄市社協のほか市内5法人が参加・登録して、利用可能な制度の紹介や支援機関への橋渡しを行うとともに、逼迫した状況にある場合には経済的援助（現物給付）、相談者の希望や状況に合わせて就労訓練や社会参加のきっかけづくりの場を提供する就労支援事業等を行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいます。

また、本庄市社協では、独自の取組として「フードバンク」や「フードパントリー」事業を実施しており、地域の皆様や団体・法人等から寄付された食料や日用品を利用して、経済的事情により食料等の確保が難しい人への支援活動に取り組んでいます。また、市内には同様の活動を行っている団体も複数あり、必要に応じて連携しながら対応しています。なお、これらの活動は、コロナ禍以降の経済情勢下においては継続的に取り組むことが求められています。

② 今後の取組

今後の取組として、市内社会福祉法人や支援団体等が連携して独自の取組を考えるための組織づくりとともに、市内の支援団体が連携していくための仕組みづくりが必要です。本庄市社協では、支援団体等をつなぐ役割を果たせるよう組織体制の整備に努めます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 彩の国あんしんセーフティネット事業	埼玉県内の社会福祉法人が連携して、生活困窮者を支援するため、状況に応じて経済的援助や就労訓練等を行います。	P90
② フードバンク事業	助け合いの観点から、個人・法人等から食品等の寄贈を受け、必要とする団体や困窮世帯等に無償で提供します。	P90
③ 支援団体等の相互連携の強化	市内の支援団体等が、相互交流及び連携強化を図ることができるよう、協議する場等の設置について検討します。	新規

(4) 人にやさしい生活環境の充実

① これまでの取組

これまでのまちづくりは、多数を占める属性に合わせて進められており、障害等のある人にとっては、生活のしにくさを感じる場面が数多くあり、「バリア（障壁）」となっています。これを社会全体の問題として捉え、バリアを取り除くことは社会の責務であるとする「社会モデル」の考え方は、福祉のまちづくりにおいても重要です。

バリアは、移動面等で困難をもたらす物理的なものに限らず、社会のルール・制度等によって能力以前の段階で機会均等を奪われる、必要な情報が平等に得られないなどがあります。また、周囲からの心無い言葉や差別、無関心など、障害のある人を受け入れない意識上のバリアもあります。様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合うこと（＝心のバリアをなくす「心のバリアフリー」の実践）が大切です。

本庄市においても、障害の有無や年齢、性別等に関わらず、誰もが楽しめる機会の創出のため、様々な団体等が取組を進めています。中でも「ふれ愛祭」は、実行委員会（及び運営委員会）形式で毎年開催されている福祉の一大イベントで、市内等の福祉団体や福祉施設、ボランティア団体等が物品の展示や販売等を行っています。コロナ禍で一時は開催が困難な状況となりましたが、関係者の努力により再開することができました。

本庄市社協では、毎年「障がい者作品展」を開催して、障害者施設等の利用者が制作した絵画や陶芸品、手芸品等の展示を行っています。障害のある方々の社会参加の機会として、また日々の取組の成果発表の場として、多数の作品が出展されています。

② 今後の取組

市民や専門職等の障害に対する理解の促進のため、心のバリアフリー教育を推進し、ユニバーサルデザインの普及促進等に努めます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 市民の障害に対する理解の促進	心のバリアフリー教育の推進を図ります。 パンフレットやホームページ等において、UDフォントを使用したり、多言語化を図ったりするなど、ユニバーサルデザインの普及を図ります。 点字教室や手話講習会を開催します。	P113
② 福祉教育推進事業	学校や地域において、福祉教育ボランティア等が出前講座を実施。講話・体験学習・実践学習等を行い、参加者が福祉についての理解を深めます。	P113
③ ふれ愛祭・障がい者作品展等の開催	障害者の社会参加を促進するため、障害の有無や年齢、性別等に関わらず、あらゆる人が楽しめる機会を創出し、相互理解及び交流を図ります。	新規
④ 車いす・福祉車両の貸出	歩行に困難を抱える人が外出しやすいよう、車いすや車いすに対応した福祉車両の貸出を行います。	新規

第3節 <<基本戦略2>> 地域におけるつながりの強化

(1) 地域人材の確保・育成

① これまでの取組

地域では、大勢の個人や団体等が、ボランティアや市民活動等の地域活動に取り組んでいます。市内では令和4年度末現在、202名の個人と69の団体が、本庄市社協に併設される「本庄市ボランティアセンター（以下、「ボランティアセンター」という。）」に登録して活動しています。その内容は多岐に渡り、近年では障害者支援や困窮者支援等に専門的に取り組む団体や、趣味や特技を生かした活動に取り組む団体も増えてきています。以前と比べて、自分の興味があることや、身近で手軽に地域活動に取り組むための環境が整ってきています。また、ボランティアの重要性は、災害時の支援活動等においてもますます高まっており、地域人材としてのボランティアの確保・育成は、様々な側面から欠かせないものとなっています。

市民アンケートによると、地域活動に「参加したことがない人」は約4割で、6割近くの人が何かしらの地域活動に取り組んでいると回答しています。一方で、地域活動に「参加したいが、参加することができない人」が約15%おり、関心があっても一定数の方が地域活動に参加できていない状況がうかがえます。

令和5年度には、ボランティアセンターが取り組んでいる「夏のボランティア体験プログラム事業」で、市内ボランティア団体に企画協力を依頼し、13団体の協力を得ています。

また、団体アンケートでは、市内で活動するボランティア団体の多くが、メンバーの高齢化や人材の育成等に課題を感じていることがわかりました。

ボランティアセンターでは、本庄市ボランティアグループ連絡会の組織化及び運営支援を行っています。連絡会では、参加団体が交代で定例会の企画・運営や研修会、交流会等を実施して団体相互の情報共有や連携強化に努めています。

② 今後の取組

より多くの人々が、地域活動にもっと手軽に取り組めるよう環境整備を進める必要があり、ボランティアセンターとして、既に活動している人とともに、地域活動の魅力について発信していきます。

また、今後様々な場面でボランティア団体と協働する機会を設けていきます。

本庄市社協では、地域人材の確保・育成のため、「ボランティア養成講座」等の実施にあたり、地域住民の意見等を把握しながら、より一層魅力のある講座の開催に努めます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 各種ボランティア・生活支援サポーター養成講座等の開催	地域人材を確保・育成するため、各種ボランティア養成講座や生活支援サポーター養成講座(市委託事業)等を実施します。	P146
② 災害ボランティアの養成	大規模災害時の住民相互援助活動や、災害ボランティアセンターの運営等を担う地域人材を育成するため、災害ボランティアの養成を行います。	P107
③ 本庄市ボランティアグループ連絡会	参加団体相互の情報交換や協力体制の確立等を目的として、定例会や研修会等を開催しています。	新規
④ ボランティア活動保険・ボランティア行事用保険	安心してボランティア活動に取り組めるよう、活動中の様々な事故による怪我や賠償責任を補償する保険制度の適正な運用を図ります。	新規

(2) 専門職・支援関係者の育成と支援

① これまでの取組

地域住民の暮らしを支えるため、様々な専門職が地域で活動しています。高齢者の在宅介護等を支援する専門職として、ケアマネジャー(介護支援専門員)が要介護者・要支援者や、その家族からの相談に応じ、ケアプランの作成や市町村その他のサービス事業所との連絡調整等を行っています。また、市内4圏域の各地域包括支援センターには主任ケアマネジャー(主任介護支援専門員)が配置されており、保健・医療・福祉サービスを提供する者の連絡調整、他のケアマネジャーに対する助言や指導を行う専門職として活動しています。地域包括支援センターには、ほかに社会福祉士や保健師等が配置され、高齢者やその家族からの相談等に応じています。

地域福祉を推進するため、住民の生活状況を必要に応じて把握し、様々な援助を行う役割を担っているのが民生委員・児童委員です。市内には、166名の民生委員・児童委員と13名の主任児童委員が配置されています。また、民生委員・児童委員協議会(以下、「民児協」という。)が7地区で組織されており、定例会での情報交換、研修等を実施しています。

本庄市社協では、事業等の実施にあたり、地域のケアマネジャーや各地域包括支援センターと協力して、特に高齢者向けの事業等の周知を行っています。

「ほんじょう助け合いサービス」では、ケアマネジャーの紹介により、介護保険制度を利用していない人や、制度ではカバーできない部分のサービスを希望する人のニーズに対応しており、相互連携が重要になっています。また、各地区民児協の定例会では、本庄市社協職員も出席して情報交換や「高齢者世帯等安否確認事業」等で協働し、連携強化に努めています。

② 今後の取組

引き続き地域の専門職・支援関係者と連携しながら、高齢者等に対し、サービスに関する情報の提供、見守り等を行います。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① ケアマネ会議・介護支援専門員連絡会の定期的な開催	地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会が、ケアマネジャーを対象として、定期的に研修や情報交換等の場を引き続き設けます。	新規
② 高齢者の便利ガイドの作成	介護支援専門員等、地域で高齢者を支える専門職への情報発信を行います。	新規
③ 地域の高齢者等への福祉情報の発信	居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と協力しながら、在宅の高齢者への情報発信を行います。	新規
④ 高齢者世帯等安否確認事業	民生委員・児童委員と本庄市社協が協働して、在宅単身高齢者等に対する定期訪問活動を行います。	P149(改)

(3) 関係機関・団体等との連携強化

① これまでの取組

本庄市では、地域における個別課題や、そこから導き出される地域課題等について、定期的に検討・協議する場として、介護保険法に基づき各地域包括支援センターが主催する「地域ケア会議」や、生活困窮者自立支援法に基づき自立相談支援機関が主催する「支援調整会議」等が設けられています。これらは、いずれも法に基づき行政機関（及び業務の受託機関）が主催していますが、地域で活動する各分野の専門職が参加して、支援について協議する場となっています。様々な分野の専門職が、異なる視点から建設的に意見交換を行い、よりよい支援について検討するとともに、相互理解の促進や連携強化につながっています。

地域の社会福祉法人同士が連携する取組として、「彩の国あんしんセーフティネット事業」があります。この事業は県内全域で実施され、令和5年度現在、本庄市内から5つの社会福祉法人と本庄市社協が参加していますが、法人の参加は任意となっており、各法人が抱える事情によって参加が難しいことも考えられます。

一方で、社会福祉法には、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」についての規定があり、各社会福祉法人には、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、法人の自主性や創意工夫により、多様な「地域貢献活動」に取り組むことが求められています。

② 今後の取組

本庄市社協では、高齢・障害・児童等の分野を越えて、市内の社会福祉法人の相互連携強化を図るとともに、本庄市独自の地域貢献活動等について検討・協議する場として、「社会福祉法人連絡会（仮称）」の立ち上げについて検討していきます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 地域ケア会議・支援調整会議への参加	地域の専門職や地域住民等が参加して、個別課題の検討や地域に共通した課題の明確化等を行い、暮らしやすい環境づくりを目指します。	新規
② 彩の国あんしんセーフティネット事業（再掲）	埼玉県内の社会福祉法人が連携して、生活困窮者を支援するため、状況に応じて経済的援助や就労訓練等を行います。	P90
③ 社会福祉法人連絡会（仮称）開催の検討	市内社会福祉法人の相互連携強化を図り、独自の地域貢献活動等について協議する場として、社会福祉法人連絡会の開催を検討します。	P135

(4) 福祉学習の充実

① これまでの取組

地域の幅広い世代の人が「福祉」について学習できる機会を提供するため、本庄市社協では「福祉教育推進事業」に取り組んでいます。福祉教育ボランティア等の皆様が出前講座等を行い、参加者は福祉についての講話を聞いたり、車いす等のツールを使った体験学習を行ったりするほか、地域で実践していくための方法について学び、自ら考えて行動できるようになることを目的としています。令和4年度は、市内の小・中学校11校で、合計22回の出前授業を行ったほか、学校以外では5回の出前講座を実施しました。令和5年度現在、16名のボランティアが登録・活動しています。本庄市社協では、講座内容の見直しやボランティアの育成等に継続的に取り組んでいます。

そのほか、ボランティアセンターでは子どもから社会人まで幅広い世代を対象に、「夏のボランティア体験プログラム」を実施しています。これは、県内全域で取り組まれている事業で、市町村社協ごとに様々なプログラムが展開されています。ボランティアセンターでは、小・中学生を対象とした「ボランティアスクール」や、施設でボランティア体験を行う「施設ボランティア」、手軽にボランティア活動ができる「おうちでボランティア」等の企画を実施しています。令和4年度は、市内23施設、総数84名の参加がありました。

また、令和5年度は市内ボランティア団体の皆様が独自に企画したメニューを取り入れ、内容の拡充に取り組みました。

② 今後の取組

市民や他機関・他団体の皆様と協働して、引き続きプログラムの充実を図ります。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 福祉教育推進事業 (再掲)	学校や地域において、福祉教育ボランティア等が出前講座を実施。講話・体験学習・実践学習等を行い、参加者が福祉についての理解を深めます。	P113
② 夏のボランティア体験プログラム	学校の夏休み期間を中心に、幅広い世代を対象にボランティア体験等のメニューを実施します。	P141

(5) 小地域における福祉活動の推進

① これまでの取組

地域では、様々な団体が福祉活動に取り組んでいます。自治会連合会では、独自の取組として、自治会ごとに一人暮らし高齢者等の見守り活動に取り組んでおり、民生委員・児童委員協議会では、日頃の見守り活動を行いながら、本庄市社協と協働して「高齢者世帯等安否確認事業」等を実施しています。また、市内各所で活動している、ふれあいいきいきサロンや子ども食堂等では、ボランティアが運営にあたり、地域の高齢者・障害者・若者・児童・親子連れなどが、それぞれ楽しみながら、居場所づくりや健康づくり、市民同士の交流活動等に取り組んでいます。

市内2自治会では、高齢者のゴミ出しや家の片付け等のちょっとした困りごとを、住民相互の支え合いで解決するための仕組みづくりに取り組んでいます。小島南自治会ではゴミ出し1回100円、その他の支援活動も低額料金で提供され、牧西自治会でも同様の活動に取り組んでおり、「住民主体の支え合い活動」が成果を上げています。

一方で、第2期本庄市地域福祉活動計画では、サロン活動の推進や、小学校区等の地域ごとに、住民主体の支え合い活動に取り組むための組織づくりを推進することとしていましたが、コロナ禍で取組を進めることが難しい状況がありました。

その他の地域の取組として、近年「ラジオ体操」が注目されています。ラジオ体操は、屋内外で密にならずに取り組むことができ、健康増進効果とともに、地域の見守り効果も期待できます。ふれあいいきいきサロン等続く新たな集いの場として、市内で徐々に広がりを見せています。

② 今後の取組

市と本庄市社協では、自治会連合会や民生委員・児童委員協議会等の皆様とともに、小地域における福祉活動の推進に取り組み、そのための人材確保・育成を図りつつ、アフターコロナにおける、より一層の地域活動の活性化を目指します。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① ふれあいいきいきサロン等の設置	地域で生活している高齢者や障害者等の地域住民が集まり、身近な地域を拠点に活動する、ふれあいいきいきサロン等を支援します。	P127
② 地域別小地域福祉活動の推進	小学校区等の小地域ごとに、地域活動を推進するための組織づくりに取り組みます。	P127
③ 住民主体の支え合い活動の推進	高齢者等のちょっとした困りごとを解決するため、住民主体により自治会等の小地域で展開される住民相互の支え合い活動を支援します。	新規

第4節 <<基本戦略3>> 安心して暮らせる地域づくり

(1) 地域における安心の創出

① これまでの取組

近年、国内各地で大規模災害が頻発しています。本庄市はこれまで比較的災害が少ない地域と言われてきましたが、令和4年には雹害により多くの住宅や設備、農作物等が甚大な被害に見舞われました。

大規模災害への備えとして、本庄市においても「地域防災計画」が策定され、行政や関係機関には様々な準備をすることが求められています。本庄市社協では、大規模災害発生時に、市や関係機関・団体、ボランティアと「災害ボランティアセンター」を設置運営することとしています。そのため、研修受講や訓練等を繰り返すとともに、被災された他地域の災害ボランティアセンターへの職員派遣や、災害ボランティアの養成等に取り組んでいます。

また、本庄市社協では日本赤十字社本庄市地区の事務局を担い、日頃から日本赤十字社埼玉県支部との連絡調整や、本庄市赤十字奉仕団の育成支援等に取り組んでいます。市民の皆様からお寄せいただく日本赤十字社会費は、赤十字による、火災やその他の災害支援活動のための財源として活用され、国内外で大規模災害が発生した際は、赤十字等のネットワークを生かして、災害義援金・救援金の募集活動を行い、迅速な被災者支援に努めています。

地域における防犯活動としては、地域ごとに自治会の皆様等が取り組まれる防犯パトロールや、老人クラブ連合会ほかの地域団体による、児童登下校時の見守り等が活発に行われています。災害や防犯分野においても、地域住民が果たす役割は大きくなっています。

② 今後の取組

引き続き災害ボランティア登録者数の増加に向けて取り組むとともに、災害ボランティアセンターの運営訓練を定期的に実施します。

また、防犯パトロール登録団体数の増加に向けて取り組みます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 災害ボランティアセンター運営訓練の実施	大規模災害時の住民相互援助活動を支援するため、市・社協が協議して設置する「災害ボランティアセンター」の運営を円滑に行うことができるよう、定期的に訓練を実施します。	P107
② 災害ボランティアの養成(再掲)	大規模災害時の住民相互援助活動や、災害ボランティアセンターの運営等を担う地域人材を育成するため、災害ボランティアの養成を行います。	P107
③ 災害時の相談支援体制の確立	市や関係機関・団体と連携し、災害時に専門的な相談支援を行うための体制づくりを検討していきます。	P107

(2) 権利擁護の推進

① これまでの取組

少子高齢化が進展する中、判断能力が不十分な高齢者や知的障害者・精神障害者等を支援するため、国や地方自治体のほか、地域においても権利擁護の推進が求められています。

本庄市では、判断能力が低下した人やその家族からの相談に対応するため「本庄市成年後見サポートセンター」を設置しています。センターでは相談窓口を開設する等、対象となる方の状況を聞き取りながら、成年後見制度をはじめ、その人に合った支援について考えるサポートをしています。

本庄市社協では、もの忘れなどのある方の生活上の援助活動を行うため、埼玉県社会福祉協議会（以下、「埼玉県社協」という。）からの委託により「日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業／愛称:あんしんサポートねっと・あんサポ)」を実施しています。事業実施にあたり、一定の研修を受けた生活支援員等が、対象者の日常的な金銭管理や福祉サービス利用援助等を行っています。

また、各地域包括支援センター等では「認知症サポーター養成講座」を開催して、認知症に対する知識と理解をもち、偏見を持たずに地域で認知症の人やその家族に対して手助けができる人の養成に努めています。講座の開催にあたっては、キャラバン・メイトというボランティアが講師となり、講座の企画・立案等を行っています。本庄市では、市民・勤労者・児童生徒・保育園児等を対象に、認知症サポーターの養成に取り組んでいます。

そのほか、地域では「オレンジカフェ（認知症カフェ）」や「認知症家族の会」、「ケアラズカフェ」等がボランティアにより運営されており、認知症の人やその家族、介護者等の市民が集い交流する場づくりが進められています。

② 今後の取組

引き続き本庄市成年後見サポートセンターにより、判断能力に不安を感じる人への相談支援、サポートを提供します。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 成年後見サポートセンター	成年後見制度に関する相談・支援、制度の広報・啓発及び情報提供、市民後見人の養成等を行います。	P96
② 福祉サービス利用援助事業(あんサポ)	もの忘れのある高齢者や、知的・精神障害のある方などが、安心して生活が送れるように、生活支援員が定期的に訪問して必要な支援を行います。	P96
③ 認知症サポーター養成講座	認知症に対する知識と理解をもち、偏見を持たずに地域で認知症の人やその家族に対して手助けができる人を養成する講座です。	新規
④ オレンジカフェ(認知症カフェ)・認知症家族の会・ケアラーズカフェ	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集い交流する場です。	新規

(3) 更生保護の推進

① これまでの取組

不安定な社会・経済情勢により、地域生活課題が多様化・複雑化する中、地域で罪を犯してしまう人がいます。どのような事情があったとしても、犯罪は許されるものではありませんが、犯罪を繰り返してしまうケースも少なくありません。

犯罪被害者を減らし、誰もが安全で安心して暮らすことのできる社会を構築するためには、防犯のための取組だけでは不十分であり、罪を犯してしまった人への立ち直りに向けた支援が必要です。犯罪や非行に陥った人が抱える、個別の課題に対応した息の長いサポートとともに、地域で包摂していくことが求められます。

犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える民間のボランティアとして、地域では保護司が活動しています。保護司は、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を生かし、保護観察官と協働して保護観察に当たるほか、犯罪や非行をした人が刑事施設や少年院から社会復帰を果たしたとき、スムーズに社会生活を営めるよう、釈放後の住居や就業先などの帰住環境の調整や相談を行っています。

市では、福祉総合相談窓口や自立相談支援窓口等において、刑余者等の相談支援にあたるほか、就労支援等の必要な支援制度につなげています。本庄市社協においても、関係機関と連携しながら、必要に応じて貸付制度や緊急支援等の対応を行っています。

また、市では「犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者が抱える様々な問題について相談に応じる窓口の設置や、見舞金の支給のほか、関係機関等と連携しながら支援体制の整備に努めています。

② 今後の取組

犯歴のある人の社会復帰への理解の促進を図るため、市民が「社会的包摂」の考えを深められるよう、様々な媒体や福祉教育の機会等を活用しながら意識の啓発に努めます。今後も、地域住民や団体等と協力しながら、更生保護の推進に取り組めます。

図表 主な取組

主な取組	概要	第2期計画
① 社会的包摂の意識啓発	様々な媒体や福祉教育の機会等を活用し、「社会的包摂」についての意識啓発に努めます。	P113(改)
② 更生保護団体との連携強化	保護司会・更生保護女性会等の皆様に福祉情報の提供を行い、刑余者等への支援に努めます。	P101
③ 更生保護活動への参加促進	社会を明るくする運動や研修会等に参加して、市民に更生保護活動への参加を呼びかけます。	P101
④ 福祉資金・生活福祉資金貸付制度	臨時の出費または収入欠如により、生活が困窮している世帯の生活安定及び自立更生をはかるため、必要な資金の貸付を行います。	新規
⑤ 彩の国あんしんセーフティネット事業(再掲)	埼玉県内の社会福祉法人が連携して、生活困窮者を支援するため、状況に応じて経済的援助や就労訓練等を行います。	P90
⑥ フードバンク事業(再掲)	助け合いの観点から、個人・法人等から食品等の寄贈を受け、必要とする団体や困窮世帯等に無償で提供します。	P90